

公益社団法人日本青年会議所 関東地区 茨城ブロック協議会
2024 年度 実行計画(案)

基本方針	
ニュービーイング創造委員会 委員長 池田 祐輝	
委員会 目指す未来	社会や関わる全ての人間から必要とされる本質的に価値のある企業や組織へと成長し、それに属する誰もが生き生きと活躍できる社会を創造すること。
委員会 設置背景	変化が目まぐるしい昨今に於ける企業や組織にとって、新技術の活用や外部との連携体系の構築は急務であり、私たちは地域経済の牽引役としての責務を果たし、社会的発展と経済的発展の二軸を両立させる必要があります。
委員会 設置目的	時代に先駆けた企業や組織の在り方を追求し、また今後起こり得るあらゆる変化に対応するために必要な知識と環境を備えることで、自己の利益追求のみならず社会や関わる人間全てから必要とされる真に価値のある組織へと成長し、地域経済の発展につなげていきます。

① シェアリングエコノミーを活用した地域活性事業の実施

背景	生産年齢人口の減少によるマイナス経済影響は、特に地方に顕著に表れており、地方自治体は税収の減少や若手人材の都市部への流出など様々な解決すべき課題があります。新たな技術をもって地方のイノベーションを生む多様な人財や知の集積を促し、自らの力で稼ぐ地域を作り出す必要があります。
目的	地方資産、遊休資産の活用を促し、地域経済の活性化の一つのモデルを提示することを目的とします。
推進体制	連携パートナー 県内各市町村 参加対象者：県内 23LOM メンバー、事業関係者
実施日	2024 年 3 月～施設選定等順次始動、9 月までに報告
施策の詳細	県内各地市町村に対して、それぞれが管理保有する施設や財産の新たな利用方法の提案を行い、シェアリングエコノミーサービスを用いて、新たな利用者の獲得や地域の認知拡大を行い、地域経済の発展へつなげます。 また県内 23LOM メンバーに対しては、各プロジェクトの現在の状況や過程、結果についてまとめ、シェアリングエコノミーという新たな手法を用いた稼ぎ方について理解を深めていただき、青年経済人としての成長へつなげます。

② ウェルビーイングセミナーの実施

背景	価値観の多様化や個々の働き方の変化は、企業の人財確保や従業員幸福の面に大きな影響を与えており、今や企業の成功は売上げや利益だけでは測れない時代へと突入しております。働きがいも経済成長も求められる今の時代に何が必要なかを考える必要があります。
目的	ウェルビーイング経営について理解を深め、すべてのステークホルダーに幸福と利益を提供する企業へと進化するきっかけをつくることを目的とします。
推進体制	連携パートナー: アサヒ HD 株式会社、公益社団日本青年会議所 経済グループ ワークライフバランス向上委員会 参加対象者: 県内 23LOM メンバー、入会候補者、県内事業経営者
実施日	2024 年 9 月
施策の詳細	ウェルビーイング経営を先駆けて取り組んでいる企業より講師を招き、なぜウェルビーイング経営が必要であるか、実際にどのような事を行っているか、そして得られた効果について理解を深めていただくセミナーを開催します。

③ JC と地方自治体の連携体系構築の実施

背景	まちづくり運動を展開する JC にとって行政との連携は、運動を最大化させるうえで不可欠ではありますが、LOM によって行政との関係値は様々で連携が上手く取れず運動に活かしきれていない現状があります。
目的	各市町村と 23LOM の関係値を底上げし、全ての LOM がスムーズに行政と連携が取れる体系を構築するきっかけをつくることを目的とします。
推進体制	連携パートナー: 茨城県、茨城県内各市町村、県内 23LOM 参加対象者: 同上
実施日	各 LOM ヘヒアリングの上 2024 年 2 月より支援、9 月までに報告
施策の詳細	委員会で各 LOM に以下内容を聞き取り <ul style="list-style-type: none"> ・近年の事業実績 ・会員数と想定事業予算 ・LOM の事業面における展望(やりたいこと) 上記をもって委員会と LOM 協同で以下の調査と作成 <ul style="list-style-type: none"> ・職員出向の提案書、協定書フォーマットの作成 ・LOM で行う事業単体の後援、協賛取得に係る調査と書類作成 成果は松竹梅のイメージ 上位 各自治体から LOM へ出向して頂き、将来に亘って風通しの良い連携 中位 協定の締結 下位 LOM と協力して後援取得や実際のフローと実績を提供、今後の協力的な関係構築の一助

④ インバウンド需要を生み出す仕組みづくりの推進(プロ連)

背景	インバウンドが注目される一方で、有名な観光地等インバウンドの恩恵を受けている地域は限定的であり、地方までは十分に足が伸びていないのが現状です。
目的	各 LOM がインバウンドを活用した地域経済活性化に向けて、地方創生の仕組みを理解することを目的とします。
推進体制	連携パートナー: 県内 23LOM、公益社団法人日本青年会議所 経済グループ 地域経済活性化会議 参加対象者: 立候補 LOM
実施日	通年
施策の詳細	<p>訪日外国人観光客数のピークはコロナ禍以前の 2019 年の 3,200 万人でしたが、早ければ 2024 年にはその水準を越すのではと言われるほど、需要が旺盛です。それに加えて地方産業の救世主となり得る、アドベンチャーツーリズムの考え方を浸透させ、積極的に取り組みたい LOM を本会へ推薦します。</p> <p>本会 計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) インバウンドに取り組みたい LOM に、地域を巻き込んで実践していくための仕組みを構築していただきます。その過程を地域経済活性化会議でサポートします。 2) ブロック協議会と連携し、インバウンドに取り組みたい LOM に参加表明をしてもらい、LOM 主導でステークホルダーとインバウンド戦略会議を立ち上げます。ブロック協議会においては、手上げた LOM が実行計画を策定するまでの管理・支援を行っていただきます。 3) ステークホルダーは観光事業者、地域 DMO や観光協会などの観光事業支援者、行政関係者を想定しています。 4) 全国一斉インバウンド会議を立ち上げ、インバウンドの実行計画を策定するまでに複数回ミーティングを開催することで、進捗の確認と方向性の共有や意見交換を行います。 5) 実行計画の策定にあたり、地域の自然・文化観光・アクティビティの 3 種類のうち、2 つ以上を盛り込んだアドベンチャーツーリズムのモデルコースを立案していただきます。 6) 全国 47 都道府県におけるアドベンチャーツーリズムのモデルプランを取りまとめて発信することで、大阪万博 2025 など訪日する外国人が地方を巡る流れを創ります。

	<p>全国一斉インバウンド会議(案):</p> <ul style="list-style-type: none">・京都会議までにエントリーをしていただき、京都会議にてインバウンドの重要性と策定までの流れについてのセミナーを開催します。・3月にオンラインにて進捗を共有する中間報告会を開催します。・サマーコンファレンスにて、各地で策定した実行計画の報告会を行います。・地域の現状把握、理想像をワークショップ形式で洗い出し、そこに向けた実行計画の立案を行います。 <p>7) 実行計画を基に 2025 年度以降、実際にそれぞれの地域で実証実験ができるような構築をします。他業種が垣根を越えて取り組むケースが少なかったことから、JC のリソースを武器に各地で戦略会議を組織することで、地域全体で意思統一をすることを目指します。</p> <p>8) 全国 47 都道府県のアドベンチャーツーリズムモデルケースを、衆目に触れるよう発信をしていきます。具体的には 2025 年の大阪万博など多くの集客が見込める媒体で発信ができるよう各所と調整するほか、インバウンドサミットでの発信、計画書をとりまとめた全国マップの作成、旅行雑誌類への掲載、各地観光協会の PR などを行えるよう調整を行います。</p>
--	--